

# 景気循環の連動性と東アジアの経済統合

横浜国立大学大学院生 章 沙娟 (Shajuan Zhang)

近年、アジア諸国は域内の貿易、直接投資の拡大を通じて経済的相互依存を深化させている。世界金融危機の発生以降、欧米諸国経済が低迷を続ける中、経済成長を維持するために、アジア域内での経済統合を一段と深める必要があるという認識が高まっている。そして、より高度な経済統合を目指すために、通貨同盟への関心も高まっている。

最適通貨圏の理論によれば、通貨同盟の構築にはいくつかの条件があり、加盟国間の景気循環の連動性はその中の1つである。この2国間の景気循環の連動性を決定する要因として最も重視されているのが産業間貿易、産業内貿易、産業構造の類似性、そして金融統合の四つである。これらの要因に注目する先行研究は数多く存在しているが、すべての変数を含めて実証分析を行った研究はまだ限られている。特に、アジア諸国を対象とした先行研究は主に貿易や金融統合に焦点を当てており、産業構造の類似性まで考慮した分析は少ない。従って、本論文は従来重視されてきた景気循環の決定要因が2国間の景気循環の連動性に与えている影響をより全面的に検証するために、産業間貿易指数（相互貿易）と産業内貿易指数、産業構造の類似性指数、金融統合指数、そして為替レートの変動性指数を用いて、実証分析を行なっている。本論文では1982年から2008年までの長期間のデータを使っているため、独自に産業内貿易指数を計算し、新たな貿易データセットを構築している点が従来の研究と異なっている。本研究の分析結果は次の5点にまとめられる。第1に、産業間貿易（相互貿易）は景気循環の連動性に有意な影響を与えていない。第2に、産業内貿易は景気循環の連動性に常に頑健な正の影響を及ぼしている。第3に、産業構造の類似性は景気循環の連動性の決定要因としての機能を果たしていない。第4に、2国間の金融統合が景気循環の連動性は有意に負の影響を与えている。最後に、2国間の為替レートの変動性は景気循環の連動性に常に頑健な負の影響を与えている。